

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第161期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 利 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル 230区

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,901,203	1,965,320	1,963,230	2,151,195	2,352,832
経常損益 (千円)	30,810	74,978	89,398	101,684	253,272
当期純損益 (千円)	97,976	99,807	61,633	140,564	175,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,106,919	4,245,298	4,327,149	4,482,979	4,638,963
総資産額 (千円)	9,146,434	8,971,385	8,628,395	8,463,753	8,346,598
1株当たり純資産額 (円)	1,096.82	1,133.77	1,155.63	1,197.25	1,238.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	26.17	26.66	16.46	37.54	46.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.90	47.32	50.15	52.97	55.58
自己資本利益率 (%)	2.39	2.35	1.42	3.19	3.84
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,824	410,078	262,127	426,556	440,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,433	67,508	7,077	108,626	42,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	852,820	899,791	859,241	881,572	984,597
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	88 [17]	79 [17]	85 [16]	85 [17]	91 [16]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第157期、第158期、第159期、第160期、第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第161期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場のため記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1917年 5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
- 1924年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
- 1930年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
- 1946年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
- 1952年 6月 全館接收解除。
- 1952年 7月 営業再開。
- 1961年 6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
- 1999年 1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
- 2000年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
- 2001年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
- 2004年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。
- 2018年 4月 三菱地所(株)による当社普通株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

- 1．内外賓客の宿泊
- 2．内外賓客の食事、貸席、宴会
- 3．煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
- 4．以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(親会社) 三菱地所株式会社	東京都千代田区	142,023	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 76.93%	役員等の 兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91 [16]	35.9	6.5	4,383,593

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3．当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様、社員、会社（株主）の三方良し経営にもとづき、「真心感動ホテル」の実現を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2019年度のわが国経済は、平成から令和という新たな時代の幕開けを迎え、国際情勢や景気動向に不透明要素はあるものの、2019年度の日本の国際通貨基金GDP予測は0.9%と、引き続き緩やかに景気拡大することが予想されます。

ホテル業界に関しては、引き続き好調なインバウンドや国内ビジネス需要を背景に堅調に推移するものと見込まれる一方で、10月には消費税率の引き上げも予定されており、個人消費やマーケット動向には引き続き注視してゆく必要があると考えております。

このような状況下、2019年度は当ホテルにおいて、2017年度よりスタートしました新生二代目ホテルづくりの中期計画「新ロードマップ・フェーズ1（2017～2019）」の仕上げの年度として、次なるステージへのステップアップを目指す重要な年度と位置づけております。2020年度の東京オリンピック、パラリンピックイヤーには売上高24億円、稼働率91%をめざしております。

全社の活動基本方針としましては ラグビーW杯・2020年東京オリンピック&パラリンピックに照準を合わせた全館一丸となった戦略・戦術的営業体制の構築、ホテル総合力の底上げ（「宿泊」「ボム・ダダン」「会議室」「テナント店舗」連携強化による全館シナジーの発揮）、人材育成強化を通じた若手社員発想の新企画への積極チャレンジによる「ボトムアップ型組織活動」の促進、「真心感動ホテル」ミッション浸透・定着の徹底、三菱地所グループ化に伴う組織基盤の整備、風通しの良い明るい職場風土づくり、などを中心に積極的に取り組んで参ります。

主な施策といたしましては、宿泊部門における「レベニューマネジメントの強化による営業力・販売管理体制の確立」「法人営業部門の戦略的取り組み強化」、料飲部門においては、「ボム・ダダン」ホールリニューアル(4月26日オープン)を実施し、「オールデーダイニングに相応しい魅力あるグランドメニュー内容の充実化」「ディナーレギュラー営業の改革」「シーズンフェアの積極展開」などを中心に全社を挙げて取り組んで参ります。更には、自社ホームページのブラッシュアップ等による情報発信・PRの強化、人材育成諸施策にも注力し、より多くのお客様よりご支持いただける付加価値の高いイノベティブなホテルづくりを目指し、業績面の更なる向上に努めて参る所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、米国と中国の貿易摩擦や北朝鮮や中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題による資源価格の上昇や為替市場の変動などの国際情勢の揺れ動きに加え、国内各地で発生した地震・台風等の自然災害により一時的に経済活動の停滞が見られましたが、通年では緩やかに景気が拡大した一年間であったと言えます。

ホテル業界におきましては、安定した為替相場やアジア諸国の経済成長などを背景に、インバウンド(訪日外国人旅行者数)が3,000万人を突破するなどの好要因が続いたこともあり、客室稼働率の上昇と共にマーケット全体としては堅調に推移しました。

しかしながら、来年度の東京五輪開催に向け外資系や新業態施設を含めた新規ホテルの出店ラッシュによる施設間競争も激化傾向にあり、更にはホテル人材の深刻な人手不足状況も続いていることから、これ迄にも増して先々を見据えた戦略性のある独自の事業展開が求められて来るものと思われれます。

このような状況下、当社は2017年度よりスタートした「真心感動ホテル」をキーコンセプトとした新生二代目ホテルづくり2年目を迎え、新コンセプトの浸透やブランディング戦略の推進他、各種営業施策に積極的に取り組みました。

主な施策といたしましては、宿泊部門における「オリジナル企画商品の訴求強化」「レベニューマネジメントの強化」「客室アメニティグッズの改善」「多目的貸会議室の積極販売」 料飲部門における「朝食営業の更なる強化」「『ピアテラス』『ローストビーフフェア』等のシーズン企画の積極展開」「団体パーティー受注強化」 広報・PR施策面として「効果的情報発信・販売促進策の実践強化」などに鋭意取り組みました。

その結果として、客室稼働率やADR(客室単価)なども好調に推移し、当事業年度の売上高は前事業年度対比9.4%と大幅増の2,353百万円となりました。損益面につきましては、営業利益では130百万円の増加となり、支払利息等の営業外費用が20百万円の削減となったことから、経常損益は、前事業年度対比で152百万円改善し、253百万円の経常利益を計上するに至りました。当期純利益は175百万円となり、東京電力の損害補償金106百万円を含めた前事業年度と比較しても34百万円の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は985百万円となり、前事業年度末と比較し103百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、441百万円(前年同期は427百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、42百万円(前年同期は109百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円(前年同期は296百万円の減少)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宿 泊	1,974,818	83.9	110.2
料 飲	270,784	11.5	103.1
そ の 他	107,230	4.6	110.8
合 計	2,352,832	100.0	109.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。会計方針の詳細については、財務諸表(重要な会計方針)に記載しております。

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は全社員一丸となり経営努力いたしました結果、175,023千円の当期純利益となりました。詳細については、「財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,162,064千円となり、前事業年度末と比べて112,123千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加102,023千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は7,184,534千円となり、前事業年度末に比べて229,278千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得の増加66,184千円と減価償却費の計上299,794千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は602,994千円となり、前事業年度末に比べて51,151千円増加いたしました。主な要因は未払消費税等の増加21,966千円、未払費用の増加17,983千円及び賞与引当金の発生27,083千円と金利スワップ負債の減少11,460千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,104,641千円となり、前事業年度末に比べて324,289千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少70,182千円と金利スワップ負債の増加37,947千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,638,963千円となり、前事業年度末に比べて155,984千円増加いたしました。主な要因は当期純利益175,023千円及び繰延ヘッジ損益の減少18,377千円であります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は984,597千円となり、前事業年度末と比べて103,025千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は440,995千円となりました。主な要因は営業収入2,346,199千円、人件費等の営業支出1,725,425千円及び利息の支払額48,144千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は42,370千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、295,600千円となりました。これは長期借入金の返済による支出であります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の修繕費や資本的支出であります。この資金調達は自己資金で賄っており、流動性については資金繰り表を作成して管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	2,609,170	457,038	4,060,074 (417)	5,937	7,132,219	91[16]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。

(2) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				4			208	212	
所有株式数(株)				2,984,680			875,320	3,860,000	
所有株式数の割合(%)				77.3			22.7	100.0	

(注) 自己株式 115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	2,880	76.93
小林 清	東京都品川区	210	5.62
小林 正人	東京都品川区	129	3.46
小林 澄人	東京都品川区	128	3.42
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.24
小林 由人	東京都港区	81	2.17
宮澤 登代子	東京都武蔵野市	26	0.68
小林 由果	東京都港区	23	0.62
小林 千花	東京都港区	23	0.62
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	20	0.53
計		3,606	96.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1-6-3	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

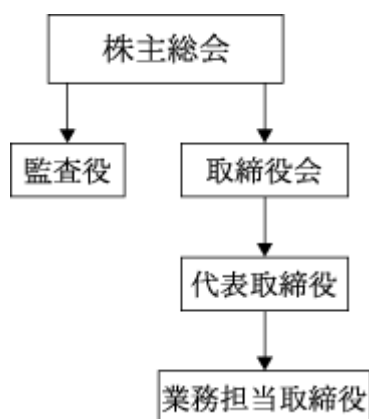
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

当社は、取締役会(取締役6名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査部門は設けておりません。

また当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

役員報酬の内容は以下の通りであります。

取締役および監査役の年間報酬総額 30,548千円

(内、社内取締役22,958千円、社外取締役6,390千円、監査役1,200千円)

取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

ハ. 取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となります。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを招集し、議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の3日前に発するものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	渡 邊 利 之	1958年1月7日生	1980年4月 三菱地所株式会社入社 2006年4月 同社S C事業企画部長 2008年4月 同社商業施設開発事業部長 2010年4月 同社中国支店長 2016年4月 当社顧問 2016年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
代表取締役 経営企画部長	岸 勝 弘	1969年8月7日生	1992年4月 三菱地所株式会社入社 2010年4月 同社ビル営業部副長 2015年4月 同社大阪支店次長 2017年4月 同社関西支店ユニットリーダー 2019年4月 当社経営企画部長 2019年6月 当社代表取締役経営企画部長(現任)	(注)4	
取締役 経理部長 兼総務部長	水 野 元 明	1958年12月10日生	1982年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入社 2002年4月 同社池袋東口支店次長 2002年7月 同社上野毛支店副支店長 2004年5月 同社E C推進部付参事役 2013年8月 当社経理部長兼総務部長 2014年6月 当社取締役経理部長兼総務部長(現任)	(注)3	13
取締役	藤 岡 雄 二	1961年8月10日生	1984年4月 三菱地所株式会社入社 2009年4月 (株)メックアーバンリゾート東北 代表取締役社長 2015年4月 (株)メックアーバンリゾート東北 代表取締役社長兼 (株)東北ロイヤルパークホテル 代表取締役社長 2016年4月 三菱地所株式会社グループ執行役員及び(株)メック アーバンリゾート東北 代表取締役社長兼(株)東北ロイ ヤルパークホテル 代表取締役社長 2018年4月 三菱地所株式会社執行役常務ホテル事業部空港事業 部担当(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	鈴 木 智 久	1967年9月12日生	1991年4月 三菱地所株式会社入社 2009年4月 同社経営企画部副長 2010年4月 同社住宅企画業務部統合準備室副室長 2011年1月 同社経営企画部副長 2014年7月 三菱地所丸紅住宅サービス(株)取締役執行役員 2016年4月 三菱地所コミュニティ(株)取締役常務執行役員 2017年4月 三菱地所株式会社新事業創造部ユニットリーダー 2018年4月 同社ホテル事業部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	小 林 由 人	1965年8月9日生	1991年4月 社団法人日本ホテル協会(現一般社団法人日本ホテル 協会)入職 2003年6月 同法人主事 2010年6月 同法人副参事 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)3	81
監査役	岡 島 直 樹	1957年5月2日生	1981年4月 三菱地所株式会社入社 2000年12月 同社都市開発推進室副室長 2010年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 常務取締 役 2013年6月 三菱地所株式会社監査役室長 2016年6月 同社監査委員会室長(職制変更) 2017年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 監査役 (現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	蔵 方 律	1969年4月11日生	1993年4月 三菱地所株式会社入社 2016年4月 同社経理部副長 2017年4月 同社経理部ユニットリーダー(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計					94

(注)1. 社外取締役であります。

2. 2017年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
3. 2018年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役の状況

当社と社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

監査役は2名で構成され、取締役会等の重要会議へ出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧すること等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告をうけておりません。

内部監査の状況

当社は規模を考慮して内部監査部門は設けていないため、該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士及び補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮島博和氏(継続監査期間17年間)であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、監査証明の審査は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施する体制としております。

b. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、会計監査業務の実施状況、監査品質、独立性、専門性、監査の方法及び結果の相当性を検討して、監査公認会計士等を選定しております。

公認会計士 宮島博和氏の監査の実施状況、監査の方法及び結果は相当であると判断しており、また、監査品質、独立性、専門性についても特段の問題は認められないことから、監査公認会計士等として同氏を選定しております。

c. 監査役及び監査役会による監査公認会計士等の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	4,860		5,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

非上場のため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場のため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,572	383,595
売掛金	151,455	158,836
有価証券	600,000	600,000
原材料	4,094	3,412
商品	6,199	7,771
前払費用	6,592	7,617
その他	438	1,263
貸倒引当金	409	429
流動資産合計	1,049,941	1,162,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,607,459	1 4,606,693
減価償却累計額	1,858,535	1,997,523
建物(純額)	2,748,924	2,609,170
建物附属設備	1 2,210,651	1 2,243,220
減価償却累計額	1,716,322	1,851,505
建物附属設備(純額)	494,329	391,715
構築物	1,675	1,675
減価償却累計額	7	91
構築物(純額)	1,668	1,584
工具、器具及び備品	355,860	379,718
減価償却累計額	300,171	314,395
工具、器具及び備品(純額)	55,689	65,323
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	14,323	5,022
減価償却累計額	13,734	670
リース資産(純額)	589	4,352
有形固定資産合計	7,361,272	7,132,219
無形固定資産		
ソフトウェア	4,163	2,231
無形固定資産合計	4,163	2,231
投資その他の資産		
投資有価証券	26,294	25,339
長期前払費用	4,068	4,448
出資金	11	11
敷金及び保証金	18,004	20,286
投資その他の資産合計	48,376	50,084
固定資産合計	7,413,812	7,184,534
資産合計	8,463,753	8,346,598

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,524	23,414
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295,600	¹ 295,600
未払費用	101,721	119,704
未払法人税等	85,573	86,838
未払消費税等	10,201	32,167
預り金	1,451	1,503
賞与引当金		27,083
従業員預り金	11,148	6,876
金利スワップ負債	11,460	
その他	10,165	9,809
流動負債合計	551,843	602,994
固定負債		
長期借入金	¹ 2,121,400	¹ 1,825,800
長期預り保証金	61,351	61,281
繰延税金負債	611,308	541,126
再評価に係る繰延税金負債	² 634,871	² 634,871
金利スワップ負債		37,947
その他		3,616
固定負債合計	3,428,930	3,104,641
負債合計	3,980,773	3,707,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,402,795	1,284,793
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,402,341	1,695,365
利益剰余金合計	2,855,601	3,030,624
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	3,044,354	3,219,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,061	7,399
繰延ヘッジ損益	7,951	26,328
土地再評価差額金	² 1,438,516	² 1,438,516
評価・換算差額等合計	1,438,625	1,419,586
純資産合計	4,482,979	4,638,963
負債純資産合計	8,463,753	8,346,598

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
宿泊売上	1,791,628	1,974,818
料理売上	208,678	215,741
飲物売上	27,712	28,269
その他売上	123,176	134,004
売上高合計	2,151,195	2,352,832
売上原価		
材料費	74,259	77,840
その他の原価	328,220	362,942
売上原価合計	402,479	440,781
売上総利益	1,748,715	1,912,051
販売費及び一般管理費		
人件費	670,289	720,825
消耗品費	64,361	46,236
バンド料	406	453
水道光熱費	115,314	123,123
修繕費	186,050	173,999
減価償却費	293,497	299,794
租税公課	¹ 134,842	¹ 142,767
賃借料	18,004	18,154
交通通信費	9,828	9,541
広告宣伝費	21,979	24,558
支払手数料	1,059	1,157
保険料	2,932	2,578
交際接待費	2,866	2,241
その他	62,435	51,788
販売費及び一般管理費合計	1,583,862	1,617,215
営業利益	164,854	294,836
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	85	85
受取配当金	862	858
保険差益		1,341
雑収入	1,631	1,589
営業外収益合計	2,581	3,876
営業外費用		
支払利息	65,750	45,440
営業外費用合計	65,750	45,440
経常利益	101,684	253,272
特別利益		
受取補償金	² 106,090	
特別利益合計	106,090	
特別損失		
固定資産除却損	3,248	
特別損失合計	3,248	
税引前当期純利益	204,526	253,272
法人税、住民税及び事業税	118,690	140,029
法人税等調整額	54,728	61,779
法人税等合計	63,962	78,250
当期純利益	140,564	175,023

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,144,184	2,715,037
当期変動額								
当期純利益							140,564	140,564
圧縮積立金の取崩					117,593		117,593	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					117,593		258,157	140,564
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,903,790	8,857	24,013	1,438,516	1,423,360	4,327,149
当期変動額							
当期純利益		140,564					140,564
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			796	16,062		15,266	15,266
当期変動額合計		140,564	796	16,062		15,266	155,830
当期末残高	15,665	3,044,354	8,061	7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601
当期変動額								
当期純利益							175,023	175,023
圧縮積立金の取崩					118,001		118,001	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					118,001		293,024	175,023
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,284,793	2,383	1,695,365	3,030,624

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	3,044,354	8,061	7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979
当期変動額							
当期純利益		175,023					175,023
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			662	18,377		19,039	19,039
当期変動額合計		175,023	662	18,377		19,039	155,984
当期末残高	15,665	3,219,376	7,399	26,328	1,438,516	1,419,586	4,638,963

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,140,796	2,346,199
原材料又は商品の仕入れによる支出	392,923	441,736
人件費の支出	656,797	696,649
その他の営業支出	617,520	587,039
小計	473,557	620,775
利息及び配当金の受取額	817	814
利息の支払額	66,410	48,144
保険金の受取額		5,888
補償金の受取額	106,090	
法人税等の支払額	87,497	138,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,556	440,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,626	40,088
敷金の差入による支出		2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,626	42,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,600	295,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,330	103,025
現金及び現金同等物の期首残高	859,241	881,572
現金及び現金同等物の期末残高	1 881,572	1 984,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,482千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」611,308千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,748,225千円	2,609,170千円
建物附属設備	492,144千円	389,130千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	7,300,443千円	7,058,374千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	2,121,400千円	1,825,800千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 2002年3月31日

(2)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

1 租税公課

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業所税	6,601千円	6,661千円
固定資産税	115,543千円	122,048千円
外形標準課税	11,252千円	11,844千円
その他	1,446千円	2,213千円

2 受取補償金

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日))

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	281,572千円	383,595千円
有価証券	600,000千円	600,000千円
流動資産の「その他」のうち預け金		1,002千円
現金及び現金同等物	881,572千円	984,597千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動性預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。
また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年以内に満期が到来するコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は2028年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	281,572	281,572	
(2) 売掛金	151,455		
貸倒引当金	409		
	151,046	151,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	626,144	626,144	
資産計	1,058,761	1,058,761	
(1) 買掛金	24,524	24,524	
(2) 長期借入金	2,417,000	2,422,579	5,579
負債計	2,441,524	2,447,103	5,579
デリバティブ取引	(11,460)	(11,460)	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	383,595	383,595	
(2) 売掛金	158,836		
貸倒引当金	429		
	158,407	158,407	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	625,189	625,189	
資産計	1,167,191	1,167,191	
(1) 買掛金	23,414	23,414	
(2) 長期借入金	2,121,400	2,129,786	8,386
負債計	2,144,814	2,153,200	8,386
デリバティブ取引	(37,947)	(37,947)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	281,572			
売掛金	151,455			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	600,000			
合計	1,033,027			

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	383,595			
売掛金	158,836			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	600,000			
合計	1,142,431			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	939,000
リース債務	618					
合計	296,218	295,600	295,600	295,600	295,600	939,000

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	289,000	650,000
リース債務	1,085	1,085	1,085	1,085	362	
合計	296,685	296,685	296,685	296,685	289,362	650,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,144	14,525	11,619
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,144	14,525	11,619
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		626,294	614,675	11,619

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,217	524	10,693
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,217	524	10,693
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,122	14,151	29
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	614,122	614,151	29
合計		625,339	614,675	10,664

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000		11,460	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,410,000	1,258,000	37,947	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	3,509	11,620
未払事業税	4,827	4,831
未払事業所税	2,021	2,040
貸倒引当金	125	131
一括償却資産	874	1,009
賞与引当金		8,293
その他		1,244
繰延税金資産小計	11,356	29,167
評価性引当額		
繰延税金資産合計	11,356	29,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,558	3,265
圧縮積立金	619,106	567,028
繰延税金負債合計	622,664	570,293
繰延税金負債の純額	611,308	541,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業計画上も継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,791,628	262,769	96,798	2,151,195

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,974,818	270,784	107,230	2,352,832

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

三菱地所株式会社(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円 25銭	1,238円 91銭
1株当たり当期純利益	37円 54銭	46円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	140,564	175,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,564	175,023
期中平均株式数(株)	3,744,399	3,744,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	81,566	13,972
		清水建設(株)	6,800	6,542
		日本空港ビルディング(株)	1,000	4,675
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
		計	89,666	25,339

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリー(株)C P	500,000(千円)	500,000
		(株)オリエントコーポレーション C P	100,000(千円)	100,000
		計		600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産 建物	4,607,459		766	4,606,693	1,997,523	139,055	2,609,170
建物附属設備	2,210,651	32,570		2,243,220	1,851,505	135,116	391,715
構築物	1,675			1,675	91	84	1,584
工具、器具及び備品	355,860	29,359	5,500	379,718	314,395	19,725	65,323
土地	4,060,074 (2,073,386)			4,060,074 (2,073,386)			4,060,074
リース資産	14,323	5,022	14,323	5,022	670	1,258	4,352
有形固定資産計	11,250,042	66,950	20,589	11,296,403	4,164,184	295,238	7,132,219
無形固定資産							
ソフトウェア	38,996			38,996	36,765	1,932	2,231
無形固定資産計	38,996			38,996	36,765	1,932	2,231
長期前払費用	37,690	5,508	2,504	40,694	36,245	2,623	4,448

(注)1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	618	1,085		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,121,400	1,825,800	1.49	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,616		2020年～2023年
その他有利子負債				
計	2,417,618	2,126,101		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	289,000
リース債務	1,085	1,085	1,085	362

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	409	429		409	429
賞与引当金		27,083			27,083

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,534
預金の種類	
普通預金	381,061
小計	381,061
合計	383,595

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
UCカード	32,810	丸の内オアゾA街区管理組合	2,929
その他信販会社	28,023	その他	82,178
JTB	12,896	合計	158,836

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
151,455	2,570,120	2,562,739	158,836	94.2	22.0

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	7,771
合計	7,771

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	2,465
飲物材料	947
合計	3,412

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	5,607	(有)ケーズファーム	636
(株)ジェイティービー商事	2,205	(株)ノムラ	852
(株)ぬ利彦	722	その他	11,451
(株)キクミミ	1,941	合計	23,414

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は541,126千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	634,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 三菱地所株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第160期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第161期中)(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所

公認会計士 宮 島 博 和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。